

第 8 0 期中間事業報告

平成 18 年 1 月 1 日から

平成 18 年 6 月 30 日まで



日 本 精 蠟 株 式 会 社

会 社 概 要

商 号	日本精蠟株式会社 (NIPPON SEIRO CO.,LTD.)
創 立	昭和26年 2月10日
資 本 金	11億 2千万円
主 要 な 営 業 品 目	パラフィンワックスおよびその 誘導品 マイクロクリスタリンワックス およびその誘導品 重油

(徳山工場全景)



株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は社業の発展に格別のご厚情を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第80期中間事業報告（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

平成18年9月

日本精蠟株式会社

代表取締役社長

渡口勝彦

(当社は連結対象会社がないため連結計算書類は作成しておりません)

中間事業報告 平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで

1. 当社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

1. 経営環境

当中間期におけるわが国経済は、引続き堅調な米国や中国経済を反映して輸出が順調に推移したのに加え、企業収益の改善や雇用・所得環境の順調な回復を背景に設備投資や個人消費が力強さを増し、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油相場はイランの核問題やナイジェリアの政情不安等を背景にWTI原油価格が4月に75.35ドル/バレルの史上最高値を記録し、その後もなお一段と騰勢を強める等景気の先行への影響が懸念されました。

2. 営業の経過

このような状況下にあつて、当中間期は本年度の経営方針である ①経営システムの導入・定着 (IS014001, 9001等) による経営改善・改革 ②財務目標の達成 (経常利益10億円以上、有利子負債借入金8億円以上削減) ③進化・発展のための基盤整備 (目標の明確化、事業基盤・経営資源の整備) に基づき、具体的諸策の推進に取り組んできました。また、前期で完結した中期経営計画に代わり、新たに「経営基盤の整備・強化を推進すると同時に将来の経営の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置づけた、当期を初年度とする新中期経営計画 (その概要は後述の5.をご参照ください) を策定し、これの達成に向けた取り組みに着手いたしました。

3. 本年度の経営方針に基づく諸策の実施状況

① IS014001 (2004年版) およびIS09001 (2000年版) の取り組み

IS014001: 前期に徳山工場において認証取得した1996年版については、2004年版への移行認証登録を本年4月に完了いたしました。IS09001: 全社を対象とした品質マネジメントシステム構築に向け2000年版の当期中の認証取得を目標に引続き取り組んでおります。

② 内部統制システム構築の取り組み

「コンプライアンス基本規程」および「社内通報規程」の制定、「適時開示情報取扱および内部者取引規制に関する規程」の改定を実施する等関係規定の整備を行いました。また、内部監査基本計画書に基づき各部門の内部監査を継続的に実施するほか、社員教育を通じた法令遵守およびインサイダー取引規制に関する啓蒙活動を推進してきました。

- ③ 製品販売価格の改定
高騰を続ける原油価格に対応するため、適時にワックス製品の価格改定に取り組んでおります。
- ④ 有利子負債の削減
当期末有利子負債残高11,747百万円を予定しておりますが、原油価格上昇による原油購入資金の増加から当中間期末残高は微減の12,791百万円までの圧縮にとどまりました。
- ⑤ 前期から継続中の課題検討
21世紀に通用するビジネスモデルの模索については、新たに策定した中期経営計画の基本方針に織り込み、具体的課題の検討および研究に着手しました。

4. 当中間期営業概況

ワックスの国内販売では原油調達コスト上昇による採算悪化を是正するため、6月1日出荷分よりの製品値上げに取り組むとともに、開発製品の拡販に注力してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では1,280t増の18,338t、売上高では主として増販や製品値上げ効果により572百万円増収の3,734百万円の実績となりました。また、輸出版売では数度にわたる製品値上げをはじめ新規販売ルートの開拓に注力してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では552t増の25,890t、売上高では1,044百万円増収の3,259百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量では1,832t増の44,228t、売上高では1,616百万円増収の6,994百万円の実績となりました。

重油販売では、一段と騰勢を強めた原油相場に連動し重油価格が上昇し需要も引続き堅調に推移したことから、前年同期に比較して売上数量では5,248kℓ増の224,284kℓ、売上高では3,755百万円の大増収の11,265百万円の実績となりました。また、諸商品の販売は前年同期に比較して売上高は5百万円増の28百万円となりました。

これにより、売上高合計では前年同期に比較して5,377百万円の大増収の18,288百万円となりました。また、営業利益では主として原油調達コスト上昇に伴う売上原価の増加により177百万円減の1,063百万円、経常利益では135百万円減の949百万円、中間純利益では固定資産の減損会計適用および法人税等の負担により686百万円減の386百万円の実績となりました。

なお、当中間期における中間配当につきましては、1株につき2円50銭といたしました。

5. 新中期経営計画の概要

① 新中期経営計画策定の趣旨

平成15年度を初年度とする旧中期経営計画（平成15年度～平成19年度）の具体的経営目標の殆どを平成17年度において達成することができ、3年前倒しで最終目標の復配を達成するに至りましたので、新たに本年度を初年度とする新中期経営計画（平成18年度～平成20年度）を策定いたしました。

② 新中期経営計画の基本方針および業績目標

平成20年度までの3年間で「経営基盤の整備・強化を推進すると同時に将来の経営の安定と発展のための検討と準備をする時期」と位置づけ、次の5点を基本方針といたします。

1. 基本方針

- (1) 1株あたり5円以上の安定配当を維持する。
- (2) キャッシュフローと収益管理を徹底し、有利子借入負債を平成20年度末までに90億円台に圧縮、財務内容の更なる健全化を図る。
- (3) ISOの定着と活用、人材力向上の諸策の実施、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じ、経営の質的向上を図る。
- (4) 平成20年度末を目途に市場動向を見据えて、ワックス10万トン製販体制の確立を目指す。
- (5) 需要変化と開発活動に対応できるよう ①食品添加物製造設備新設 ②粒状設備増強 ③分子蒸留設備増強 ④エマルジョン設備増強等の検討および植物蠟等の研究を進める。

2. 業績目標（百万円）

区 分	17年度 (実績)	18年度 (予想)	19年度 (計画)	20年度 (計画)
売上高	30,762	40,367	41,177	41,177
経常利益	2,458	1,485	1,045	1,107
当期純利益	2,133	705	601	638
有利子借入負債	12,632	11,747	10,847	9,998

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測し得る範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原料油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置きくださいますようお願いいたします。

6. 当中間期営業概況のまとめ

生産および販売の状況は以下のとおりです。

<生産>

	前年中間期	当中間期	増 減
原料受入量 (kℓ)	325,468	310,333	△15,135
実処理量 (kℓ)	291,720	293,897	2,177
ワックス (t)	42,662	42,642	△19
重油 (kℓ)	222,999	224,872	1,872

<販売>

	前年中間期		当中間期		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス 国内	17,057	3,162	18,338	3,734	1,280	572
輸出	25,338	2,215	25,890	3,259	552	1,044
合計	42,395	5,378	44,228	6,994	1,832	1,616
重油	219,036	7,509	224,284	11,265	5,248	3,755
その他仕入商品	23		28		5	

(注) 1. 国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。

2. ワックス数量単位はton、重油数量単位はkℓ、金額は百万円単位で記載していません。

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業は、ワックス、石油およびその副製品の製造、加工ならびに売買であります。

(主要な営業品目)

パラフィンワックスおよびその誘導品、マイクロクリスタリンワックスおよびその誘導品、重油

(3) 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

1. 主要な営業所および工場

本 社 東京都中央区新川一丁目22番15号 茅場町中塾ビル6階
徳山工場 山口県周南市大字大島850番地
大阪支店 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 堂ビル7階
開発研究センター 山口県周南市大字大島850番地

2. 使用人の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	227名	11名増	38歳11ヶ月	17年11ヶ月
女子	15名	0名	32歳5ヶ月	9年7ヶ月
合計または平均	242名	11名増	38歳6ヶ月	17年5ヶ月

(4) 主要な借入先および借入額

借入先	借入残額
	百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,423
株式会社広島銀行	2,763
株式会社みずほ銀行	2,506
株式会社山口銀行	1,638
株式会社西京銀行	1,292

(5) 資金調達および設備投資の状況

1. 資金調達の状況

設備資金および運転資金につきましては、自己資金および金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行などによる資金調達は行っておりません。

2. 設備投資の状況

徳山工場の既存生産設備全般にわたり改修・更新工事を実施し、その総額は399百万円であります。

(6) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	平成15年度 第77期	平成16年度 第78期	平成17年度 第79期	平成18年度 第80期	
売上高 (百万円)	中間 年間	12,410 24,708	12,887 29,058	12,911 30,762	18,288
経常利益 (百万円)	中間 年間	192 535	744 1,510	1,085 2,458	949
純利益 (百万円)	中間 年間	△3,718 △3,431	606 1,362	1,072 2,133	386
1株当たり純利益	中間 年間	△166円03銭 △153円18銭	27円08銭 60円83銭	47円90銭 94円58銭	17円25銭
総資産 (百万円)	中間 年間	26,229 25,684	24,932 25,619	27,027 27,946	29,185
純資産 (百万円)	中間 年間	3,547 3,815	4,516 5,277	6,345 7,496	7,693

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 第77期に特別損失としてたな卸資産処分損3,838百万円等を計上したことにより、当期純損失を計上しております。

3. 従来ワックスの有償支給代、仕入重油の交換取引および原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引をそれぞれ売上計上しておりましたが、第79期より除くことに変更いたしました。

(7) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は内需の底堅い動きを反映して引続き回復基調で推移するものと予想されますが、米国や中国経済の減速に加え、緊迫化する中東情勢を背景に一段と騰勢を強める原油相場や不安定な為替相場の動向等による景気への影響が懸念され、経営を取り巻く環境は引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、下期においては新中期経営計画の基本方針に沿って具体的課題の取り組みを推進するとともに、目下鋭意取り組み中のワックス製品の値上げ貫徹をはじめ採算販売に注力し、前述の中期経営計画の本年度業績目標の必達に全力を傾注していく所存であります。

通期の業績見通しは、売上高では40,367百万円、経常利益では1,485百万円、当期純利益では705百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては2円50銭を予定し、中間配当（2円50銭）を含めて年間配当額は1株につき5円を予定しております。

(9) その他現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（平成18年7月1日現在）

氏 名	地位および担当	他の法人等の代表者その他これに類するものの状況（重要な事実）
*渡 口 勝 彦	代表取締役社長	弁護士
*吉 田 泰 邦	代表取締役専務 総務・経理部門、製造部門管掌	
*北 村 宏 之	常務取締役 販売・開発部門、需給部門管掌	
*竹 本 学	取締役 製造部門長 兼 徳山工場長	
*井 上 寛	取締役 総務・経理部門長	
*斉 藤 俊 雄	取締役 需給部門長	
中 村 三 郎	常勤監査役(社外監査役)	
田 澤 繁	社外監査役	
永 井 裕	社外監査役	

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、*印の各氏は執行役員を兼務しております。
2. 取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。
執行役員 東 照二（販売・開発部門長）

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

株主総会決議に基づく取締役の月額報酬は1,500万円以内、監査役の月額報酬は300万円以内であります。

(3) 当中間期中の取締役および監査役の異動

該当事項はありません。

(4) 前各号に掲げるもののほか役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

3．株式に関する事項

- (1) 当中間期末日において発行済株式（自己株式を除く）総数の10分の1以上の数の株式を有する株主の氏名または名称および当該株主の有する株式の数

株主名	所有する株式の数	出資比率
株式会社エー・ティ・エス	6,323千株	28.23%

- (2) その他株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 89,600,000株
2. 発行済株式総数 22,400,000株
3. 株主数 2,116名
(内、単元未満株主数 75名)
4. 当中間期中に増加した株式数
該当事項はありません。

4．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5．会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称

新日本監査法人

- (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

新日本監査法人に支払うべき報酬等の額 17,000千円

- (3) その他子会社を含む監査に関する事項

該当事項はありません。

中間貸借対照表

平成18年6月30日現在

(金額単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,674,652	流 動 負 債	14,400,543
現金及び預金	1,668,779	支 払 手 形	340,872
受 取 手 形	375,742	買 掛 金	3,318,924
売 掛 金	4,344,780	短 期 借 入 金	7,095,870
商 品	39,703	長 期 借 入 金	2,102,445
製 品	2,198,630	(返 済 1 年 以 内)	
半 製 品	2,128,250	未 払 金	762,061
原 材 料	3,516,609	未 払 費 用	22,594
貯 蔵 品	95,099	未 払 法 人 税 等	227,832
前 払 費 用	69,805	未 払 消 費 税 等	54,426
繰 延 税 金 資 産	59,229	預 り 金	261,444
そ の 他	182,438	賞 与 引 当 金	36,982
貸 倒 引 当 金	△ 4,417	修 繕 引 当 金	25,000
固 定 資 産	14,510,676	設 備 支 払 手 形	147,295
有 形 固 定 資 産	13,751,121	そ の 他	4,794
建 物	691,291	固 定 負 債	7,091,220
構 築 物	1,240,131	社 債	200,000
機 械 及 び 装 置	2,645,333	長 期 借 入 金	3,173,879
船 舶・車 両 及 び 運 搬 具	32,901	退 職 給 付 引 当 金	178,509
工 具・器 具 及 び 備 品	83,483	繰 延 税 金 負 債	48,376
土 地	8,985,542	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,490,454
建 設 仮 勘 定	72,436	負 債 合 計	21,491,764
無 形 固 定 資 産	19,037	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	12,886	株 主 資 本	2,462,066
そ の 他	6,150	資 本 金	1,120,000
投 資 そ の 他 の 資 産	740,517	資 本 剩 余 金	14,118
投 資 有 価 証 券	644,095	資 本 準 備 金	14,118
関 係 会 社 株 式	20,000	利 益 剩 余 金	1,330,806
長 期 貸 付 金	13,821	利 益 準 備 金	225,290
長 期 前 払 費 用	23,181	そ の 他 利 益 剩 余 金	1,105,516
そ の 他	39,419	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	80,049
資 産 合 計	29,185,328	別 途 積 立 金	420,000
		繰 越 利 益 剩 余 金	605,466
		自 己 株 式	2,857
		評 価・換 算 差 額 等	5,231,497
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	101,359
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,130,138
		純 資 産 合 計	7,693,564
		負 債・純 資 産 合 計	29,185,328

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権	5,539千円
関係会社に対する短期金銭債務	33,842千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	20,071,766千円
4. 担保に供している資産	
有形固定資産及び投資有価証券等	11,742,067千円

中間損益計算書

平成18年1月1日から
平成18年6月30日まで

(金額単位：千円)

売 上 高		18,288,990	
売 上 原 価		15,982,751	
売 上 総 利 益			2,306,239
販売費及び一般管理費			1,242,699
営 業 利 益			1,063,540
営 業 外 収 益			
受 取 利 益 配 当 金	6,808		
雑 収 入	68,411		75,220
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	173,415		
雑 支 出	15,589		189,004
経 常 利 益			949,756
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	15,001		
減 損 損 失	118,706		
過年度修繕引当金繰入額	161,000		
そ の 他	200		294,907
税 引 前 中 間 純 利 益			654,848
法人税、住民税及び事業税			218,269
法 人 税 等 調 整 額			50,306
中 間 純 利 益			386,273

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	売上高	6,812千円
	仕入高	90,999千円
	営業取引以外の取引高	16,463千円

中間株主資本等変動計算書

平成18年1月1日から
平成18年6月30日まで

(金額単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金						利 益 剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	退 職 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前期末残高	1,120,000	14,118	208,100	87,874	20,000	—	737,554	1,053,529	
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当							△156,746	△156,746	
退職積立金の 取崩額					△20,000		20,000	—	
固定資産圧縮 積立金の取崩額				△7,825			7,825	—	
中間純利益							386,273	386,273	
利益準備金の積立			17,190				△17,190	—	
別途積立金の積立						420,000	△420,000	—	
役員賞与の支給							△15,060	△15,060	
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額							62,809	62,809	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)								—	
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	17,190	△7,825	△20,000	420,000	△132,087	277,276	
中間会計期間末 残高	1,120,000	14,118	225,290	80,049	—	420,000	605,466	1,330,806	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△2,857	2,184,790	114,152	5,197,234	5,311,386	7,496,177
中間会計期間中 の変動額						
剰余金の配当		△156,746				△156,746
退職積立金の 取崩額		—				—
固定資産圧縮 積立金の取崩額		—				—
中間純利益		386,273				386,273
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
役員賞与の支給		△15,060				△15,060
土地再評価差額金 取崩に伴う振替額		62,809				62,809
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)		—	△12,793	△67,096	△79,889	△79,889
中間会計期間中 の変動額合計	—	277,276	△12,793	△67,096	△79,889	197,387
中間会計期間末 残高	△2,857	2,462,066	101,359	5,130,138	5,231,497	7,693,564

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期	12月31日
定時株主総会	毎年3月
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル (0120) 86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便となりました。詳細は株主名簿管理人にご照会ください。

本 社	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目22番15号 電話 (03) 3523-3530 (代表)
徳 山 工 場	〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地 電話 (0834) 84-0334 (代表)
大 阪 支 店	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 電話 (06) 6365-5685 (代表)
開発研究センター	〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地 電話 (0834) 84-0339 (代表)

当社ホームページアドレス
<http://www.seiro.co.jp>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。